

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

月次レポート(販売用資料)

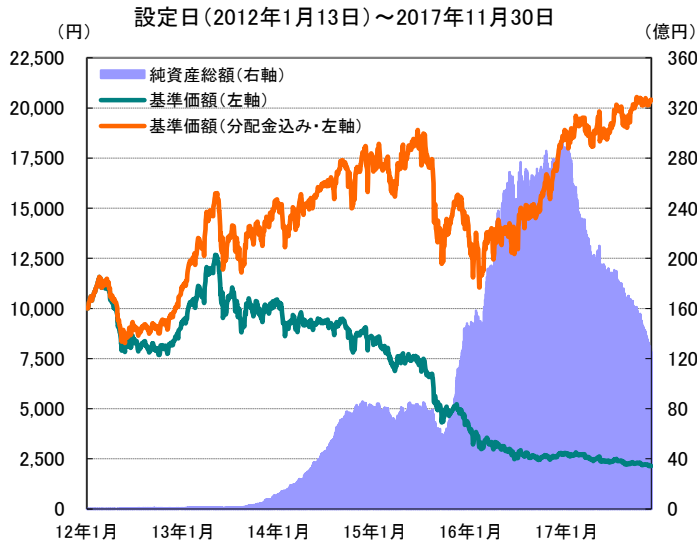
作成基準日:2017年11月30日

【ファンドの特色】

1. 主としてドイツ銀行ロンドン支店が発行するユーロ円債(以下、「ユーロ円債」という場合があります。)に投資し、利息等収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
2. ユーロ円債への投資を通じて、日本株ハイインカム戦略インデックスのパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指す「円コース」と日本株ハイインカム戦略インデックス(ブラジルリアル)のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指す「ブラジルリアルコース」の2コースがあります。
3. 日本株ハイインカム戦略インデックスとは、日経平均株価に連動する投資成果を目指すポートフォリオとコール・オプションの売建てを組み合わせた戦略(以下、「カバード・コール戦略」といいます。)のパフォーマンスを指数化したものをいいます。
日本株ハイインカム戦略インデックス(ブラジルリアル)とは、カバード・コール戦略に為替取引(ブラジルリアルの買建て/円の売建て)を加えたパフォーマンスを指数化したものをいいます。
4. 毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【お知らせ】当ファンドは2017年12月22日をもちまして満期償還となります。

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬およびユーロ円債の管理等に係る費用(年2.2444%程度)を控除した後の値です。
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額

設定日	2012年1月13日
基準価額	2,147円
純資産総額	125.64億円

ファンドの騰落率					
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.3%	5.6%	9.6%	20.6%	14.7%	104.1%

※基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

資産構成比率

ユーロ円債	95.6%
現金その他	4.4%

※小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

収益分配実績

【直近の分配金(1万口当たり、課税前)の推移】

	第52期 (16/06/22)	第53期 (16/07/22)	第54期 (16/08/22)	第55期 (16/09/23)	第56期 (16/10/24)	第57期 (16/11/22)	第58期 (16/12/22)	第59期 (17/01/23)	第60期 (17/02/22)
分配金	200円	150円	150円	150円	100円	100円	100円	75円	75円
翌期繰越 分配対象額	1,601円	1,506円	1,398円	1,301円	1,250円	1,225円	1,346円	1,324円	1,343円
	第61期 (17/03/22)	第62期 (17/04/24)	第63期 (17/05/22)	第64期 (17/06/22)	第65期 (17/07/24)	第66期 (17/08/22)	第67期 (17/09/22)	第68期 (17/10/23)	第69期 (17/11/22)
分配金	75円	75円	75円	75円	75円	75円	75円	75円	75円
翌期繰越 分配対象額	1,315円	1,291円	1,259円	1,226円	1,194円	1,158円	1,124円	1,083円	1,039円

【累積分配金(1万口当たり、課税前)】

第1~10期合計	1,505円	第41~50期合計	2,450円
第11~20期合計	1,750円	第51~60期合計	1,300円
第21~30期合計	2,500円	第61~69期合計	675円
第31~40期合計	2,500円	総合計	12,680円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

月次レポート(販売用資料)

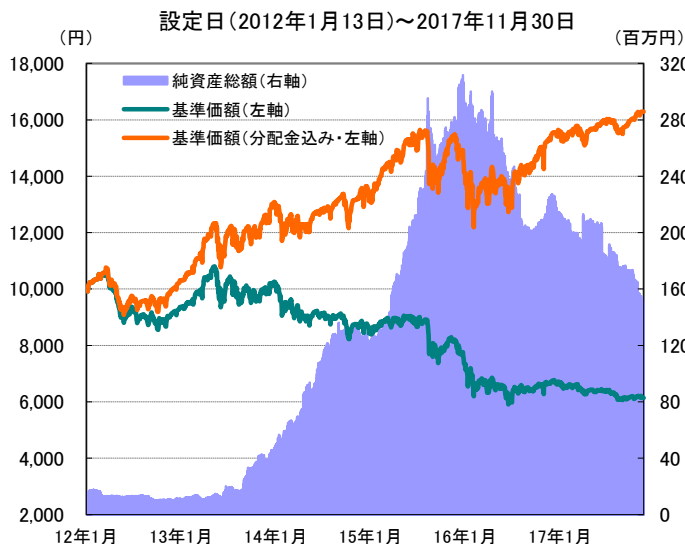
作成基準日:2017年11月30日

【ファンドの特色】

- 主としてドイツ銀行ロンドン支店が発行するユーロ円債(以下、「ユーロ円債」という場合があります。)に投資し、利息等収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ユーロ円債への投資を通じて、日本株ハイインカム戦略インデックスのパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指す「円コース」と日本株ハイインカム戦略インデックス(ブラジルリアル)のパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指す「ブラジルリアルコース」の2コースがあります。
- 日本株ハイインカム戦略インデックスとは、日経平均株価に連動する投資成果を目指すポートフォリオとコール・オプションの売建てを組み合わせた戦略(以下、「カバード・コール戦略」といいます。)のパフォーマンスを指数化したものをいいます。
日本株ハイインカム戦略インデックス(ブラジルリアル)とは、カバード・コール戦略に為替取引(ブラジルリアルの買建て/円の売建て)を加えたパフォーマンスを指数化したものをいいます。
- 毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【お知らせ】当ファンドは2017年12月22日をもちまして満期償還となります。

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬およびユーロ円債の管理等に係る費用(年2.2444%程度)を控除した後の値です。

※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額

設定日	2012年1月13日
基準価額	6,141円
純資産総額	1.50億円

ファンドの騰落率					
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.0%	4.4%	3.9%	6.6%	23.4%	62.9%

※基準価額は10,000口当たりで表示しています。

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

資産構成比率

ユーロ円債	91.5%
現金その他	8.5%

※小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

収益分配実績

【直近の分配金(1万口当たり、課税前)の推移】

	第52期 (16/06/22)	第53期 (16/07/22)	第54期 (16/08/22)	第55期 (16/09/23)	第56期 (16/10/24)	第57期 (16/11/22)	第58期 (16/12/22)	第59期 (17/01/23)	第60期 (17/02/22)
分配金	100円	85円	85円	85円	85円	85円	85円	75円	75円
翌期繰越 分配対象額	400円	390円	372円	358円	347円	335円	321円	314円	378円
	第61期 (17/03/22)	第62期 (17/04/24)	第63期 (17/05/22)	第64期 (17/06/22)	第65期 (17/07/24)	第66期 (17/08/22)	第67期 (17/09/22)	第68期 (17/10/23)	第69期 (17/11/22)
分配金	75円	75円	75円	75円	75円	75円	75円	75円	75円
翌期繰越 分配対象額	303円	368円	294円	287円	257円	222円	183円	153円	135円

【累積分配金(1万口当たり、課税前)】

第1~10期合計	895円	第41~50期合計	1,450円
第11~20期合計	1,165円	第51~60期合計	860円
第21~30期合計	1,500円	第61~69期合計	675円
第31~40期合計	1,500円	総合計	8,045円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース/円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

月次レポート(販売用資料)

作成基準日: 2017年11月30日

ファンドマネージャーのコメント

<市場概況>

10月のブラジルリアルは下落しました。

上旬、テメル大統領がすすめる年金改革の成立が懸念されたことからブラジルリアルは下落しました。その後、中東の地政学的リスクを背景に原油価格が上昇したことや、年金改革の成立について楽観的な見通しが優勢となったことから反発しました。上旬には、10月のブラジルのインフレ率が発表され、事前予想を小幅に下回る前年比2.7%となったものの、米国の税制改革への不透明感の広がりをうけて円高ドル安が進行了ことから、ブラジルリアルについても対円で下落する場面も見られました。下旬、ブラジルリアルは堅調な推移となりました。テメル大統領とマイア下院議長が年金改革について12月5日に下院で法案を審議することや、6日に本会議で採決を行うことで合意したと伝わったことから、年金改革による財政再建への期待がブラジルリアルをサポートしました。また、ロシアと石油輸出機構(OPEC)が2018年末まで原油の減産延長で合意するとの観測や、パウエル次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長が現状の緩やかな追加利上げ政策を踏襲することを発表し、新興国からの資金流出懸念が和らいだこともブラジルリアルのプラス材料となりました。

11月の日本株は上昇基調が継続しました。4~9月期の決算発表シーズンに一部主要企業による通期業績見通しの上方修正が好感され、上旬は堅調に推移しました。その後、米国税制改革を巡る不透明感の高まりや、15日発表の7~9月期実質国内総生産(GDP)速報値が事前予想を下回ったことなどから、売りが優勢となりました。10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の発表後は、インフレ鈍化を材料にしたドル売りが上値を抑えましたが、好調な企業業績に対する期待感が高く、日本株は徐々に下値を切り上げる展開となりました。月末にかけては、半導体関連銘柄が調整色を強めましたが、米国の上院予算委員会で税制改革案が可決されたことや、7~9月期GDP確定値が予想を上回ったことで米国株が史上最高値を更新したことが好感され、日本株は反発しました。

当月末の日経平均株価は前月末比+713.35円(+3.24%)、TOPIXは同+26.12ポイント(+1.48%)となりました。

2017年11月22日に第69期決算を行い、収益分配方針に基づき「ブラジルリアルコース」は1万口当り75円(課税前)、「円コース」は1万口当り75円(課税前)の分配を実施しました。

※当ファンドの基準価額に反映される日経平均株価は前営業日の市場価格となります。したがって、11月末の基準価額は11月29日の市場価格に基づいています。当月の基準価額の騰落率に呼応する期間(10/30-11/29)の日経平均株価の騰落率は+2.66%になります。

《お知らせ》

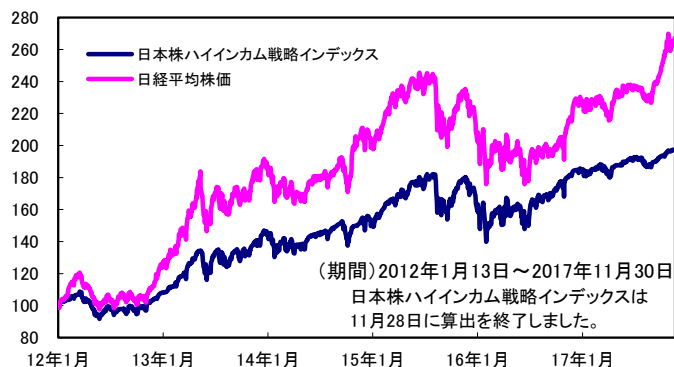
当ファンドは平成29年12月22日をもちまして満期償還となります。

長らくのご愛顧、まことに有難うございました。
今後とも弊社ならびに弊社ファンドをどうぞよろしくご愛顧申し上げます。

●「日経平均株価」について

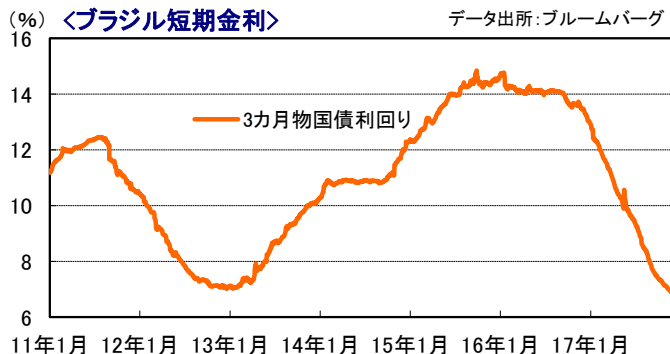
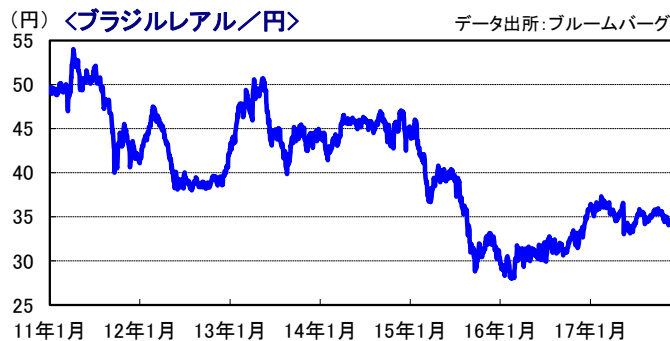
- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日本株ハイインカム戦略インデックスと日経平均株価の推移



※日本株ハイインカム戦略インデックスは、日経平均株価に連動する投資成果を目指すポートフォリオとコール・オプションの売建てを組み合わせた戦略のパフォーマンスを指数化したものをいいます。
※日経平均株価は設定日(2012年1月13日)を100として指数化しています。
データ出所: ブルームバーグ

(ご参考) 為替の推移と短期金利の推移 (2011年1月3日~2017年11月30日)



当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース／円コース)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主としてユーロ円債など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の主な変動要因について

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドがユーロ円債を通じて実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
カバード・コール戦略の利用に伴うリスク	オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率(ボラティリティ)、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されるため、想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。株価水準の変動等によりコール・オプションの価値が変動し、損失を被る場合があります。また、カバード・コール戦略では、株価が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、株式のみに投資した場合に対して投資成果が劣る場合があります。
為替変動リスク	「ブラジルリアルコース」は、ユーロ円債を通じて実質的にブラジルレアルの買建て／円の売建ての為替取引を行ないますので、為替変動の影響を受けます。また、ブラジルレアルの短期金利が円の短期金利より低い場合、その金利差相当分の費用がかかるため、基準価額の下落要因となります。為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアム／コストは金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
信用リスク	当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の発行体が債務不履行となった場合、または信用状況が著しく悪化した場合等には、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドがユーロ円債を通じて実質的に組入れている株式の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またそれが予想される場合には、当該株式の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債は、当該ユーロ円債の値付業者等が取引の相手方となり流動性の確保を図りますが、株式市場における取引停止の場合や、当該ユーロ円債の発行体が債務不履行となった場合、または信用状況が著しく悪化した場合等には、当該ユーロ円債の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の債券への銘柄集中のリスク	当ファンドは主として特定のユーロ円債に投資することから、複数の銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該ユーロ円債が基準価額に及ぼす影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合等には、流動性が低下し、損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されているものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 「ブラジルリアルコース」はユーロ円債への投資を通じて日本株ハイインカム戦略インデックス(ブラジルリアル)、「円コース」はユーロ円債への投資を通じて日本株ハイインカム戦略インデックスのパフォーマンスに概ね連動する投資成果を目指しますが、設定・解約の影響やユーロ円債の取引コスト等の影響によりパフォーマンスが乖離することがあります。

委託会社その他関係法人

委託会社 : **アストマックス投信投資顧問株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
 商品投資顧問業者 農経(1)第21号
 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 : **三井住友信託銀行株式会社**

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

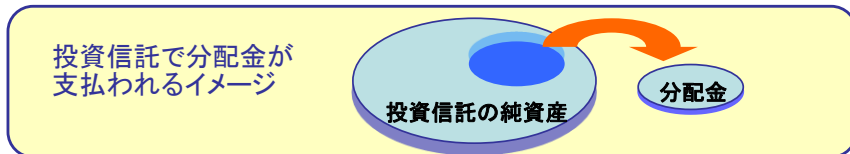
当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース/円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

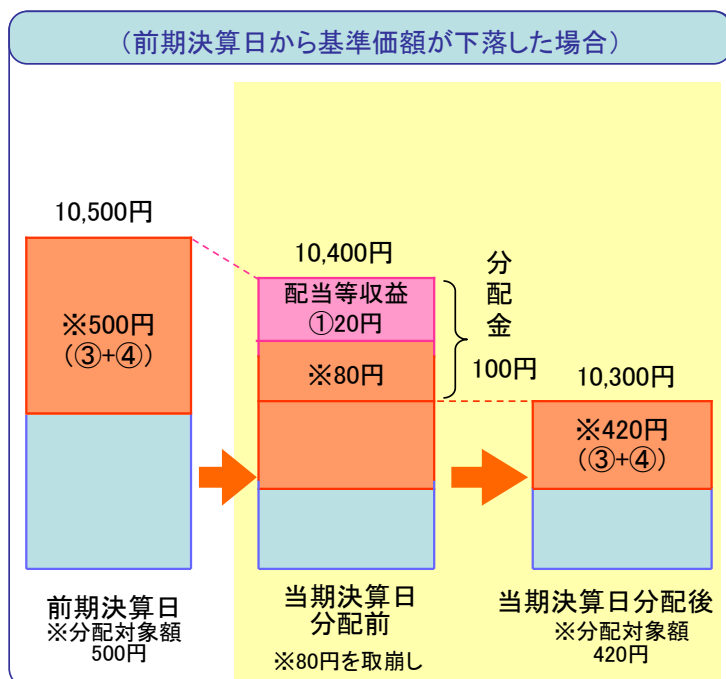
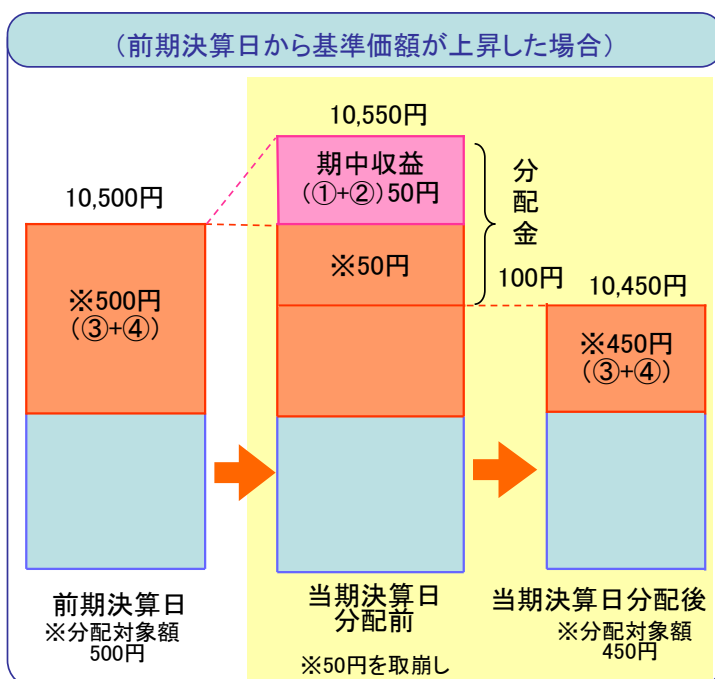
収益分配に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

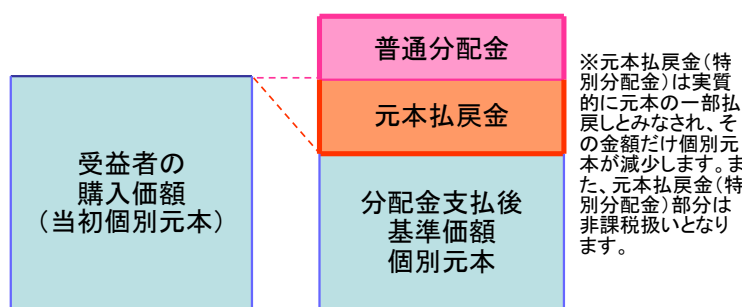


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

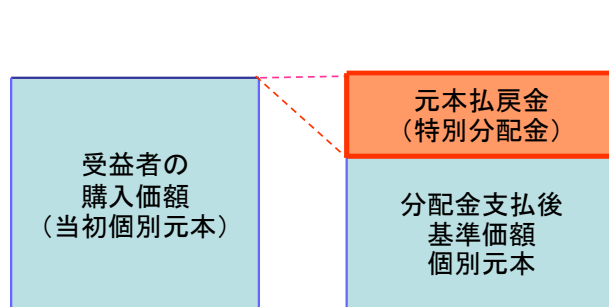
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後に受け取った分配金額よりも基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

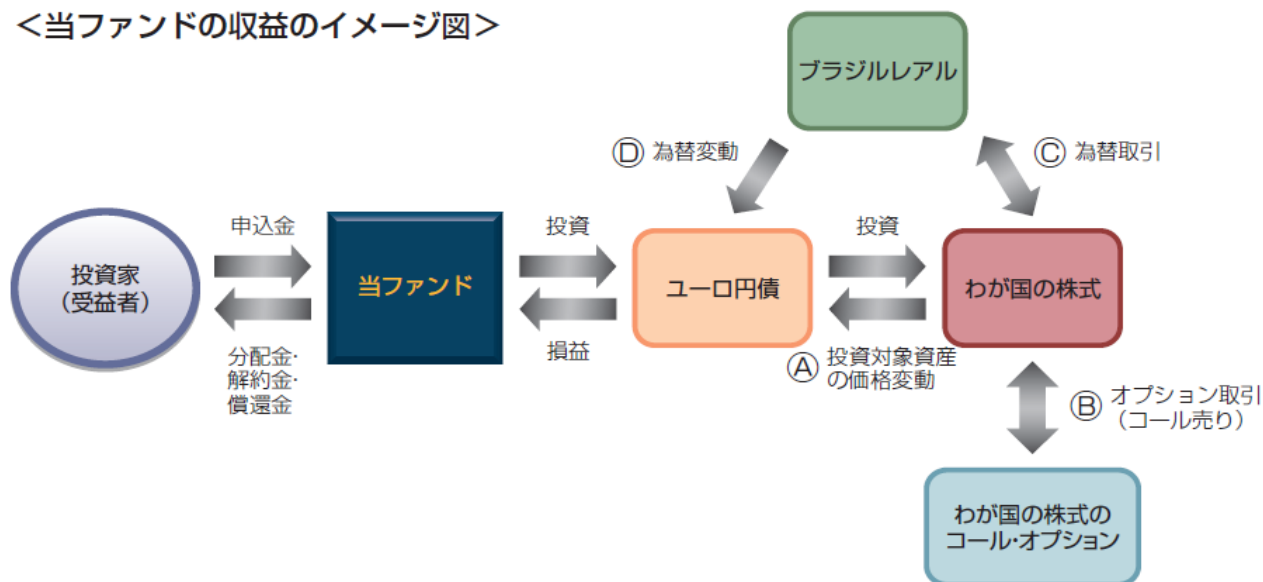
日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース／円コース)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当ファンドの収益のイメージ

- 当ファンドは、ユーロ円債への投資を通じて、株式への投資、オプション取引、為替取引（「ブラジルリアルコース」のみ）を実質的に行います。
 - 「ブラジルリアルコース」の収益源については以下の①～④の4つ、「円コース」の収益源については以下①～②の2つの要素が挙げられます。
- ※これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。
※為替取引については、ブラジルリアルの為替リスクが発生することに留意が必要です。

<当ファンドの収益のイメージ図>



収益の源泉 = ① わが国の株式の配当、値上がり／値下がり + ② わが国の株式のコール・オプション(売り)のプレミアム／権利行使価格を上回る部分の損失 + ③ 為替取引によるプレミアム／コスト + ④ 為替差益／差損

収益を得られるケース	・発行企業の業績改善等 権利行使価格を上回る株価の上昇	コール・オプション(売り)のプレミアムの受け取り	・ブラジルリアルの短期金利 > 円の短期金利	・円に対してブラジルリアル高
	↑ 株値の上昇、配当収入		↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	↑ 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	・発行企業の経営不安、倒産等	↓ 権利行使価格を上回る部分の損失の発生	↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生	↓ 為替差損の発生
	↓ 株値の下落	↓ 権利行使価格を上回る株価の上昇	・ブラジルリアルの短期金利 < 円の短期金利 *「円コース」を除きます。	・円に対してブラジルリアル安 *「円コース」を除きます。

為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアム／コストは金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
※上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆しない保証するものではありません。

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

日本株ハイインカム(毎月分配型) (ブラジルリアルコース/円コース)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	【日本株ハイインカム(毎月分配型)(ブラジルリアルコース)】基準価額に 0.5% を乗じて得た額とします。 【日本株ハイインカム(毎月分配型)(円コース)】基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。 ※ 信託財産留保額は、信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため基準価額から控除され、信託財産中に留保される額です。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、 年1.5444%(税抜年1.43%) の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については右記のとおりです。	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>配分(税抜)</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.70%</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.70%</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></tbody></table>		配分(税抜)	役務の内容	委託会社	年0.70%	資金の運用の対価	販売会社	年0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
		配分(税抜)	役務の内容											
委託会社	年0.70%	資金の運用の対価												
販売会社	年0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
その他の費用・手数料	投資対象とするユーロ円債の管理等に係る費用(年0.7%)を加えた場合、当該費用と信託報酬の合計は、 年2.2444% 程度になります。上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。													

①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1%の率を上限として乗じて得た額です。これらの報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。
②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	平成24年1月13日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
スイッチング	「日本株ハイインカム(毎月分配型)(ブラジルリアルコース)」、「日本株ハイインカム(毎月分配型)(円コース)」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ロンドンの銀行の休業日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。
信託期間	平成29年12月22日までとします(平成24年1月13日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が30億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。委託会社の判断により、保有債券をすべて売却した場合には、繰上償還を行いません。
決算日	原則として毎月22日に決算を行ないます。なお、当該日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年12回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。